

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 燦キャピタルマネージメント株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2134 URL https://sun-capitalmanagement.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)前田 健晴  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)増田 智 (TEL)06(4963)3106  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	234	△38.5	△330	—	△412	—	△489	—
2023年3月期	381	△0.0	△482	—	△546	—	△904	—
(注) 包括利益	2024年3月期 △509百万円 ( —%)		2023年3月期 △913百万円 ( —%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△3.49	—	△120.2	△33.9	△141.1
2023年3月期	△7.82	—	△118.7	△41.3	△126.4
(参考) 持分法投資損益	2024年3月期 △21百万円		2023年3月期 △12百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,216	153	13.4	1.15
2023年3月期	1,324	658	49.1	4.70
(参考) 自己資本	2024年3月期 163百万円		2023年3月期 650百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△468	99	272	62
2023年3月期	△591	△1	691	159

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,134	910.2	83	—	58	—	52	—	0.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 3社（社名）サンリアルティ株式会社、株式会社Martial ACE Holdings、山陽小野田バイオマス燃料供給株式会社、除外 1社（社名）セブンスター株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	141,556,993株	2023年3月期	138,232,538株
② 期末自己株式数	2024年3月期	－株	2023年3月期	－株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	140,216,502株	2023年3月期	115,679,957株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	62	288.11	△169	－	△135	－	△570	－
2023年3月期	16	△20.1	△267	－	△359	－	△646	－

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	△4.07	－
2023年3月期	△5.59	－

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	1,501		941		62.7	6.72		
2023年3月期	1,343		767		56.7	5.51		

(参考) 自己資本 2024年3月期 936百万円 2023年3月期 761百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	800	1,185.7	6	－	36	－	0.26	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等については様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する制限緩和により経済活動の正常化が進み、インバウンド需要、雇用・所得環境などの国内経済活動の正常化が進んでいるものの、世界的な金融の引き締め、エネルギー価格の高騰、各国における紛争の長期化、物価上昇による個人消費への影響など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

不動産業界におきましては、低金利下での良好な資金調達環境を背景に、国内外の投資家の投資意欲は依然として高く、不動産市況全体としては堅調に推移しているものの、土地価格及び建設工事費等の原価高騰による不動産価格の高額化、金融政策変更に伴う市場への影響等も見極める必要があり、今後の新規案件への投資については、収益性の検討をより慎重に行うことが必要になってきております。

また、再生可能エネルギー関連投資事業につきましては、低金利や政府による経済政策を背景に、良好な資金調達環境を活用したエネルギーファンド等の組成が活発であり、政府によるグリーン成長戦略の推進等の後押しもあり、今後も市場の拡大が期待されております。

当連結会計年度における当社グループの売上高につきましては、当社のクリーンエネルギー事業において、太陽光発電並びにバイオマス発電に関するアレンジメント業務の受注や工事の受注が、2024年4月以降にずれ込んだこと等により、売上高234百万円（前年同期比38.5%減）となりました。

営業利益及び経常利益につきましては、上記に加え、当社の在庫商品の評価見直しによる評価損失を計上したことと売上原価が増加し売上総利益が減少したこと、持分法による投資損失を計上したこと等により、営業損失330百万円（前年同期は482百万円の営業損失）、経常損失412百万円（前年同期は546百万円の経常損失）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、上記に加え、事業会社からの未収入金に対して貸倒引当金を計上したこと、保有する有形固定資産に対して減損損失を計上したこと等により、当期純損失489百万円（前年同期は904百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (投資事業)

投資事業につきましては、不動産売買、ゴルフ場売上等の結果により、投資事業の売上高は234百万円（前年同期比38.5%減）、セグメント損失（営業損失）は330百万円（前年同期は482百万円のセグメント損失）となりました。

#### (アセットマネジメント事業)

アセットマネジメント事業につきましては、当社が組成するファンドが無かったことからアセットマネジメント業務報酬、ファンドからの管理手数料等の計上はありませんでした。この結果、アセットマネジメント事業の売上高、セグメント利益の計上はありませんでした。（前年同期の売上高、セグメント利益（営業利益）もありません。）

#### (その他の事業)

その他の事業につきましては、アドバイザー業務報酬等の計上はありませんでした。この結果、その他の事業の売上高、セグメント利益の計上はありませんでした。（前年同期の売上高、セグメント利益（営業利益）もありません。）

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、108百万円減少し、1,216百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が96百万円減少したこと、事業会社に対する短期貸付金が100百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ、397百万円増加し、1,062百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が228百万円増加したこと、リース債務が147百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、505百万円減少し、153百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことにより、利益剰余金が475百万円減少したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ96百万円減少し、62百万円となりました。この主な増減は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により使用した資金は、468百万円（前年同期は591百万円の支出）となりました。この主な要因は、未収入金の増加により69百万円、利息の支払い17百万円、法人税等の支払い12百万円、それぞれ支出があったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、99百万円（前年同期は1百万円の支出）となりました。この主な要因は、子会社株式の売却により68百万円、有形固定資産の売却により30百万円、長期貸付金の回収により20百万円、それぞれ収入があったものの、子会社株式の取得により20百万円、有形固定資産の取得により9百万円、それぞれ支出があったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により得られた資金は、272百万円（前年同期は677百万円の収入）となりました。この主な要因は、短期借入により212百万円、新株の発行により84百万円、それぞれ収入があったこと等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当連結会計年度においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を早期に改善・解消すべく、以下の対応策を実施してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

### 1. 新規事業での収益獲得

当社グループにシナジーが得られる事業を中心に事業の集中と選択を実施し、引き続き再編を図っております。「クリーンエネルギー分野」「インバウンド分野」「地方創生分野」「我が国の技術分野」の4つのテーマを掲げ、これらの事業展開において、営業活動強化等を行ってまいります。当社の企業価値及び株主価値の向上に資する業務提携や有望な事業会社の子会社化を予定しており、更なる財務基盤の強化と安定的な収益体質の実現を目指してまいります。

### 2. 既存事業での収益獲得

不動産事業においては、引き続き、国内不動産を中心に、中古アパートメント等の小型物件をターゲットとして各顧客層のニーズに合った不動産の流通に取り組み、収益獲得を目指してまいります。ゴルフ場運営につきましては、継続したコスト削減と営業努力により、売上高及び営業利益の増加を目指してまいります。

### 3. 経営資源の集約による経費削減

当社への事業の集約により、経営資源を効率的かつ機動的にし、人員削減も含めた経費の削減を行って参ります。

これらにより2025年3月期の連結業績予想につきましては、売上高2,134百万円（前年同期比910.2%増）、営業利益83百万円（前年同期は330百万円の営業損失）、経常利益58百万円（前年同期は412百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益52百万円（前年同期は489百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後のさまざまな要因により予想数値と異なる可能性があります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当連結会計年度においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を早期に改善・解消すべく、以下の対応策を実施してまいります。

### 1. 新規事業での収益獲得

当社グループにシナジーが得られる事業を中心に事業の集中と選択を実施し、引き続き再編を図っております。「クリーンエネルギー分野」「インバウンド分野」「地方創生分野」「我が国の技術分野」の4つのテーマを掲げ、これらの事業展開において、営業活動強化等を行ってまいります。当社の企業価値及び株主価値の向上に資する業務提携や有望な事業会社の子会社化を予定しており、更なる財務基盤の強化と安定的な収益体質の実現を目指してまいります。

### 2. 既存事業での収益獲得

不動産事業においては、引き続き、国内不動産を中心に、中古アパートメント等の小型物件をターゲットとして各顧客層のニーズに合った不動産の流通に取り組み、収益獲得を目指してまいります。ゴルフ場運営につきましては、継続したコスト削減と営業努力により、売上高及び営業利益の増加を目指してまいります。

### 3. 経営資源の集約による経費削減

当社への事業の集約により、経営資源を効率的かつ機動的にし、人員削減も含めた経費の削減を行って参ります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	159,509	62,674
売掛金	10,668	3,999
商品	39,759	31,064
貯蔵品	8,146	6,985
前払費用	3,171	12,215
短期貸付金	223,000	123,000
未収入金	188,811	348,657
未収消費税等	20,233	29,283
その他	14,383	14,268
貸倒引当金	△224,205	△314,917
流動資産合計	443,477	317,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	191,248	196,120
減価償却累計額	△90,195	△92,029
建物及び構築物（純額）	101,052	104,091
機械装置及び運搬具	11,517	151,636
減価償却累計額	△7,455	△8,351
機械装置及び運搬具（純額）	4,061	143,285
工具、器具及び備品	19,736	19,515
減価償却累計額	△14,065	△13,079
工具、器具及び備品（純額）	5,670	6,436
コース勘定	99,630	99,630
土地	417,405	391,905
リース資産	52,452	60,114
減価償却累計額	△27,605	△36,254
リース資産（純額）	24,846	23,860
減損損失累計額	△1,179	△75,056
有形固定資産合計	651,487	694,150
無形固定資産		
のれん	4,723	43,573
その他	142	1,942
無形固定資産合計	4,866	45,515
投資その他の資産		
投資有価証券	89,312	47,658
出資金	3,311	770
長期貸付金	132,000	131,450
長期滞留債権	1,154,697	1,134,697
その他	28,781	23,518
貸倒引当金	△1,183,821	△1,178,821
投資その他の資産合計	224,280	159,273
固定資産合計	880,634	898,940
資産合計	1,324,111	1,216,171

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,440	27,064
短期借入金	200,600	428,585
1年内返済予定の長期借入金	7,364	13,068
未払金	24,092	75,311
未払費用	19,730	22,308
未払解決金	12,000	12,000
未払法人税等	85,647	75,388
未払事業所税	24,478	21,754
前受金	21,631	24,262
リース債務	8,940	10,625
訴訟損失引当金	—	25,000
その他	57,334	37,417
流動負債合計	470,258	772,787
固定負債		
長期借入金	147,990	116,748
転換社債型新株予約権付社債	10,000	—
長期末払解決金	13,000	1,000
繰延税金負債	5,313	5,313
リース債務	19,165	165,236
その他	—	1,760
固定負債合計	195,469	290,057
負債合計	665,727	1,062,845
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,379,318	4,421,753
資本剰余金	4,334,146	4,286,740
利益剰余金	△8,095,976	△8,571,759
株主資本合計	617,488	136,734
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	32,835	26,586
その他の包括利益累計額合計	32,835	26,586
新株予約権	5,278	4,867
非支配株主持分	2,782	△14,861
純資産合計	658,384	153,326
負債純資産合計	1,324,111	1,216,171

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	381,431	234,489
売上原価	176,628	55,745
売上総利益	204,802	178,744
販売費及び一般管理費	686,926	509,544
営業損失(△)	△482,124	△330,799
営業外収益		
受取利息	4,653	1,280
受取配当金	4	2,500
助成金収入	11,494	1,866
その他	5,140	2,258
営業外収益合計	21,292	7,904
営業外費用		
支払利息	6,889	17,559
支払手数料	36,098	—
株式交付費	1,053	—
社債発行費	7,437	—
持分法による投資損失	12,263	46,165
貸倒引当金繰入額	21,850	21,849
その他	—	3,949
営業外費用合計	85,593	89,524
経常損失(△)	△546,424	△412,419
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	110,705
関係会社株式売却益	—	78,210
新株予約権戻入益	—	300
特別利益合計	—	189,216
特別損失		
貸倒引当金繰入額	206,000	167,500
減損損失	—	75,056
訴訟損失引当金繰入額	—	25,000
固定資産除却損	—	3,367
固定資産売却損	70,000	—
関係会社清算損	425	—
関係会社出資金評価損	—	2,280
特別損失合計	276,425	273,204
税金等調整前当期純損失(△)	△822,850	△496,406
法人税、住民税及び事業税	11,415	6,817
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	77,495	—
法人税等合計	88,910	6,817
当期純損失(△)	△911,760	△503,224
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△7,539	△14,026
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△904,221	△489,197

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失 (△)	△911,760	△503,224
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,272	△6,249
その他の包括利益合計	△1,272	△6,249
包括利益	△913,032	△509,473
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△905,493	△495,447
非支配株主に係る包括利益	△7,539	△14,026

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,083,053	3,948,040	△7,191,755	839,339
当期変動額				
新株の発行	296,265	296,265	—	592,530
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△904,221	△904,221
連結子会社株式の売却による持分の増減	—	89,840	—	89,840
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	296,265	386,105	△904,221	△221,851
当期末残高	4,379,318	4,334,146	△8,095,976	617,488

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定			
当期首残高	34,107	6,324	—	879,771
当期変動額				
新株の発行	—	1,777	—	594,307
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	△904,221
連結子会社株式の売却による持分の増減	—	—	—	89,840
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,272	△2,823	2,782	△1,313
当期変動額合計	△1,272	△1,046	2,782	△221,388
当期末残高	32,835	5,278	2,782	658,384

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,379,318	4,334,146	△8,095,976	617,488
当期変動額				
新株の発行	42,435	42,435	—	84,870
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△489,197	△489,197
連結子会社株式の売却による持分の増減	—	△89,840	13,414	△76,426
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	42,435	△47,405	△475,783	△480,753
当期末残高	4,421,753	4,286,740	△8,571,759	136,734

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定			
当期首残高	32,835	5,278	2,782	658,384
当期変動額				
新株の発行	—	△110	—	84,760
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	△489,197
連結子会社株式の売却による持分の増減	—	—	—	△76,426
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,249	△300	△14,861	△21,410
当期変動額合計	△6,249	△411	△14,861	△502,273
当期末残高	26,586	4,867	△12,079	156,111

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△822,850	△496,406
減価償却費	15,618	15,767
減損損失	—	75,056
のれん償却額	78,744	4,417
長期前払費用償却額	573	163
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	232,450	82,301
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	25,000
受取利息及び受取配当金	△4,658	△3,780
支払利息	6,889	17,559
有形固定資産除却損	—	3,367
関係会社出資金評価損益 (△は益)	—	2,280
持分法による投資損益 (△は益)	12,263	46,165
新株予約権戻入益	—	△300
売上債権の増減額 (△は増加)	12,329	6,668
棚卸資産の増減額 (△は増加)	—	9,855
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,676	18,624
前受金の増減額 (△は減少)	15	978
未収入金の増減額 (△は増加)	△509	△69,845
未払金の増減額 (△は減少)	32,164	51,219
未払事業所税の増減額 (△は減少)	—	△2,724
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△3,372
その他	257,921	△217,311
小計	△172,366	△434,314
利息及び配当金の受取額	4,505	7,340
利息の支払額	△3,304	△17,120
訴訟関連損失の支払額	△411,000	△12,000
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,688	△12,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	△591,855	△468,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△101,038	△5,550
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	68,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△70	△20,400
有形固定資産の売却による収入	50,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	△4,956	△9,921
事業譲渡による収入	52,454	—
事業譲渡による支出	△24,996	—
敷金及び保証金の回収による収入	21,945	6,981
敷金及び保証金の差入による支出	△1,923	△468
短期貸付金の回収による収入	7,000	10,000
長期貸付金の回収による収入	—	20,550
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,585</b>	<b>99,192</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	138,500	212,069
長期借入金の返済による支出	△9,094	△10,914
リース債務の返済による支出	△9,283	△9,069
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	△10,000
株式の発行による収入	162,553	84,760
新株予約権付社債の発行による収入	392,562	—
新株予約権の発行による収入	1,777	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	5,390
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>677,015</b>	<b>272,236</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	83,575	△96,835
現金及び現金同等物の期首残高	75,934	159,509
現金及び現金同等物の期末残高	159,509	62,674

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

### (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当連結会計年度においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を早期に改善・解消すべく、以下の対応策を実施してまいります。

#### 1. 新規事業での収益獲得

当社グループにシナジーが得られる事業を中心に事業の集中と選択を実施し、引き続き再編を図っております。「クリーンエネルギー分野」「インバウンド分野」「地方創生分野」「我が国の技術分野」の4つのテーマを掲げ、これらの事業展開において、営業活動強化等を行ってまいります。当社の企業価値及び株主価値の向上に資する業務提携や有望な事業会社の子会社化を予定しており、更なる財務基盤の強化と安定的な収益体質の実現を目指してまいります。

#### 2. 既存事業での収益獲得

不動産事業においては、引き続き、国内不動産を中心に、中古アパートメント等の小型物件をターゲットとして各顧客層のニーズに合った不動産の流通に取り組み、収益獲得を目指してまいります。ゴルフ場運営につきましては、継続したコスト削減と営業努力により、売上高及び営業利益の増加を目指してまいります。

#### 3. 経営資源の集約による経費削減

当社への事業の集約により、経営資源を効率的かつ機動的にし、人員削減も含めた経費の削減を行って参ります。

しかしながら、上記のすべての事業が計画通り実現するとは限らず、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響も受けることや、資金調達や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、投資規範を満たす案件を対象に、SPC等を活用した投資活動を実施しており、これらのSPC等が保有する資産の管理・運用を行うとともに、フィナンシャルアドバイザー等の各種業務を行っております。

したがって、当社グループは金融技術を活用した投資商品を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「投資事業」、「アセットマネジメント事業」及び「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

「投資事業」は、自己投資業務、投資スキームの企画・設計・構築をしております。「アセットマネジメント事業」は、ストラクチャーアレンジメント受託業務、アセットマネジメント受託業務をしております。

「その他の事業」は、フィナンシャルアドバイザー業務、コンバージョン等の資産価値向上業務、仲介業務、その他コンサルティング業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメン ト事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	381,431	—	—	381,431	—	381,431
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	381,431	—	—	381,431	—	381,431
セグメント損失(△)	△482,122	—	—	△482,122	—	△482,122
セグメント資産	1,280,791	—	—	1,280,791	43,320	1,324,111
セグメント負債	376,695	—	—	376,695	—	376,695
その他の項目						
減価償却費	14,982	—	—	14,982	636	15,618
支払利息	6,889	—	—	6,889	—	6,889
有形固定資産及び 無形固定資産の増減	△378,734	—	—	△378,734	△636	△379,371

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額43,320千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント負債は、有利子負債のみであります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメン ト事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	234,489	—	—	234,489	—	234,489
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	234,489	—	—	234,489	—	234,489
セグメント損失(△)	△330,799	—	—	△330,799	—	△330,799
セグメント資産	1,163,486	—	—	1,163,486	52,685	1,216,171
セグメント負債	569,026	—	—	569,026	—	569,026
その他の項目						
減価償却費	15,083	—	—	15,083	683	15,767
支払利息	17,559	—	—	17,559	—	17,559
有形固定資産及び 無形固定資産の増減	△303,404	—	—	△303,404	7,346	△296,058

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額52,685千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント負債は、有利子負債のみであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
451,487	200,000	651,487

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
494,150	200,000	694,150

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	投資事業	アセット マネー ジメント 事業	その他の事 業	計		
減損損失	75,056	—	—	75,056	—	75,056

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	投資事業	アセット マネー ジメント 事業	その他の事 業	計		
当期償却額	73,744	—	—	73,744	—	73,744
当期末残高	9,723	—	—	9,723	—	4,723

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	投資事業	アセット マネー ジメント 事業	その他の事 業	計		
当期償却額	4,417	—	—	4,417	—	4,417
当期末残高	43,573	—	—	43,573	—	43,573

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4.70円	1.15円
1株当たり当期純損失金額(△)	△7.82円	△3.49円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△904,221	△489,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△904,221	△489,197
期中平均株式数(株)	115,679,957	140,216,502